

指定管理者制度導入施設一覧

令和2(2020)年4月1日現在

No.	施設名称	指定管理者		指定期間開始日	指定期間終了日	公募・ 非公募	非公募 理由	応募 団体数	所管課
			法人番号						
1	栃木県総合文化センター	公益財団法人とちぎ未来づくり財団	7060005001072	平成26年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	県民生活部県民文化課
2	栃木県防災館	北関東総合警備保障株式会社	9060001001355	平成29年4月1日	～ 令和4年3月31日	公募	—	1	県民生活部消防防災課
3	とちぎ男女共同参画センター	公益財団法人とちぎ男女共同参画財団	5060005007625	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	県民生活部人権・青少年男女参画課
4	とちぎ青少年センター	一般財団法人栃木県青年会館	2060005001028	平成29年4月1日	～ 令和4年3月31日	公募	—	1	県民生活部人権・青少年男女参画課
5	栃木県立日光自然博物館	株式会社日光自然博物館	4060001008628	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	環境森林部自然環境課
6	栃木県奥日光地区駐車場								
7	栃木県中禅寺湖畔国際避暑地記念施設								
8	栃木県県民の森	たかはらの森管理グループ ・栃木県森林組合連合会(代表) ・たかはら森林組合 ・高原林産企業組合	8060005000668 1060005004650 1060005004626	平成28年4月1日	～ 令和3年3月31日	公募	—	1	環境森林部自然環境課
9	とちぎ健康づくりセンター	社会福祉法人とちぎ健康福祉協会	2060005000772	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	保健福祉部保健福祉課、健康増進課
10	とちぎ生きがいづくりセンター								保健福祉部高齢対策課
11	とちぎ福祉プラザ	社会福祉法人栃木県社会福祉協議会	1060005000773	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	保健福祉部保健福祉課
12	栃木県子ども総合科学館	公益財団法人とちぎ未来づくり財団	7060005001072	平成31年4月1日	～ 令和11年3月31日	公募	—	1	保健福祉部こども政策課
13	栃木県立宇都宮産業展示館	大高商事グループ ・株式会社大高商事(代表) ・藤井産業株式会社 ・株式会社五光宇都宮店 ・株式会社下野新聞社	1060001000967 2060001003812 4060001001649 3060001002210	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	産業労働観光部観光交流課
14	とちぎ花センター	公益財団法人栃木県農業振興公社	5060005007583	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	農政部生産振興課
15	栃木県なかがわ水遊園	公益財団法人栃木県農業振興公社	5060005007583	平成26年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	農政部農村振興課
16	栃木県土上平放牧場	酪農とちぎ農業協同組合	1060005001318	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	農政部畜産振興課
17	とちぎ明治の森記念館	那須塩原市	8000020092134	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	非公募	②	—	県土整備部道路保全課
18	栃木県井頭公園	井頭公園指定管理グループ ・公益財団法人栃木県民公園福祉協会(代表) ・栃木県公園事業協同組合 ・北関東総合警備保障株式会社 ・株式会社大高商事	9060005007605 5060005007682 9060001001355 1060001000967	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	県土整備部都市整備課
19	栃木県鬼怒グリーンパーク	渡辺建設株式会社	1060001004729	平成31年4月1日	～ 令和11年3月31日	公募	—	1	県土整備部都市整備課
20	栃木県中央公園	栃木県中央公園指定管理グループ ・栃木県造園建設業協同組合(代表) ・株式会社大高商事	8060005000511 1060001000967	平成31年4月1日	～ 令和11年3月31日	公募	—	1	県土整備部都市整備課
21	栃木県那須野が原公園	那須野が原公園指定管理グループ ・公益財団法人栃木県民公園福祉協会(代表) ・栃木県造園建設業協同組合	9060005007605 8060005000511	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	県土整備部都市整備課
22	栃木県みかも山公園	みかも山公園指定管理グループ ・公益財団法人栃木県民公園福祉協会(代表) ・栃木県公園事業協同組合	9060005007605 5060005007682	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	県土整備部都市整備課
23	栃木県日光田母沢御用邸記念公園	公益財団法人栃木県民公園福祉協会	9060005007605	平成31年4月1日	～ 令和11年3月31日	非公募	③	—	県土整備部都市整備課

指定管理者制度導入施設一覧

令和2(2020)年4月1日現在

No.	施設名称	指定管理者		指定期間開始日	指定期間終了日	公募・ 非公募	非公募 理由	応募 団体数	所管課
			法人番号						
24	栃木県日光だいや川公園	日光緑化グループ ・株式会社大日光・エンジニアリング(代表) ・日光緑化協同組合 ・株式会社カルチャーバンクスタジオ	4060001008446 1060005009526 9060001029553	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	2	県土整備部都市整備課
25	栃木県とちぎわんぱく公園	とちぎわんぱく公園指定管理グループ ・公益財団法人栃木県民公園福祉協会(代表) ・栃木県公園事業協同組合	9060005007605 5060005007682	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	県土整備部都市整備課
26	県営住宅(佐野地区)	とちぎ県南不動産業協同組合	7060005006229	令和2年4月1日	～ 令和7年3月31日	公募	—	1	県土整備部住宅課
27	県営住宅(足利地区)								
28	県営住宅(大田原地区)	県営住宅管理業務受託共同企業体 ・とちぎ県北不動産業協同組合(代表) ・株式会社東陽宅建 ・株式会社万建設興業	5060005007765 6060001011720 9060001012105	平成30年4月1日	～ 令和3年3月31日	公募	—	1	県土整備部住宅課
29	県営住宅(矢板地区)								
30	栃木県民ゴルフ場	グレイズ・インターナショナル(株)	7060001022700	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	2	企業局経営企画課
31	栃木県立とちぎ海浜自然の家	公益財団法人とちぎ未来づくり財団	7060005001072	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	教育委員会生涯学習課
32	栃木県立なす高原自然の家	公益財団法人とちぎ未来づくり財団	7060005001072	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	教育委員会生涯学習課
33	栃木県体育館	公益財団法人栃木県スポーツ協会	8060005007630	平成31年4月1日	～ 令和3年3月31日	非公募	⑤	—	教育委員会スポーツ振興課
34	栃木県立日光霧降アイスアリーナ	一般財団法人日光市公共施設振興公社	2060005002521	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	教育委員会スポーツ振興課
35	栃木県グリーンスタジアム	北関東総合警備保障株式会社	9060001001355	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	公募	—	1	教育委員会スポーツ振興課
36	栃木県立県南体育館	小山市	4000020092088	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	非公募	②	—	教育委員会スポーツ振興課
37	栃木県立県北体育館	大田原市	9000020092100	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	非公募	②	—	教育委員会スポーツ振興課
38	栃木県立温水プール館	小山市	4000020092088	平成31年4月1日	～ 令和6年3月31日	非公募	②	—	教育委員会スポーツ振興課
39	栃木県体育館分館	環境整備株式会社	7060001001200	平成31年4月1日	～ 令和3年3月31日	非公募	④	—	教育委員会スポーツ振興課
40	栃木県総合運動公園(北・中央エリア)	総合運動公園北・中央エリア指定管理グループ ・公益財団法人栃木県スポーツ協会(代表) ・公益財団法人栃木県民公園福祉協会	8060005007630 9060005007605	令和2年4月1日	～ 令和5年3月31日	非公募	②	—	県土整備部都市整備課
41	とちぎスポーツ医科学センター								教育委員会スポーツ振興課
42	栃木県総合運動公園(東エリア(栃木県体育館分館を除く))	株式会社グリーンとちぎ	7060001029027	令和2年4月1日	～ 令和18年3月31日	非公募	④	—	県土整備部総合スポーツゾーン整備室 教育委員会スポーツ振興課

非公募理由

- ① 当該公の施設の所在する市町村、法人その他の団体と連携し、地域振興を図る観点から、現在管理を行っている法人その他の団体を指定することが適当と認められる場合
- ② 現在管理を行っている市町村等を指定することにより、効果的・効率的な管理運営が確保される場合
- ③ 国の通知等により、管理の主体が示されており、当該公の施設の管理運営に適切な法人その他の団体が客観的に特定される場合
- ④ PFIに準じた手法(施設整備と管理運営を一体で行う場合)によって施設整備及び管理運営が行われる場合
- ⑤ 廃止を予定又は検討している場合